

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	海外協力課海外協力室		海外協力課海外協力室長 西田 和史			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、 通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際化に対応できるグローバル人材の育成は、我が国社会・経済が直面する課題等に鑑みると重要であり、「職業人生を通じたキャリア形成支援」の観点からも、最長で1年間仕事をしながら異国での社会生活を体験できるワーキングホリデー、または海外インターンシップ等を行う渡航者に対し、渡航中に身につける能力を確認させることで渡航中に開発する能力を明確にさせ、帰国後にグローバル人材として活躍できるように、キャリア形成を支援する体制の整備を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ワーキングホリデー、または海外インターンシップ等を利用して渡航している支援対象者に対し、渡航前に作成した能力開発計画に沿った相談援助を行う。また、帰国後に渡航体験を振り返ること、帰国後研修、キャリア・コンサルティングを受けさせて「能力の見える化」を行い、渡航によりキャリア形成できたことを自覚させる。さらに、支援者の渡航経験の中から好事例や反省事例をまとめ、外部に公表することで、グローバル人材の育成を目的に渡航経験を効果的になもののできる体制が整備されていることを周知する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	117	77	25	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		117	77	25	0	0			
	執行額		105	70	23					
	執行率 (%)		90%	91%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	91%	92%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	キャリアコンサルティング、帰国後研修等、本事業で提供する支援が、渡航中のキャリア形成、帰国後の就職活動等に役立ったと回答した割合80%以上	キャリアコンサルティング、帰国後研修等、本事業で提供する支援が、渡航中のキャリア形成、帰国後の就職活動等に役立ったと回答した割合	成果実績	%	82.5	87.4	集計中	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	103.1	109.3	集計中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ASEAN研修におけるアンケート結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	渡航前及び帰国後のキャリア・コンサルティングの実施人数 (28年度については、帰国後のキャリア・コンサルティングの実施人数)			活動実績	人	326	305	集計中	-	-
				当初見込み	人	300	300	300	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	渡航中の相談件数	活動実績		人	326	305	300	-	-
当初見込み		人	300	300	300	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	帰国後研修の受講者数	活動実績		人	129	206	集計中	-	-
		当初見込み	人	300	300	305	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「渡航前及び帰国後のキャリア・コンサルティングに必要な経費 (28年度のみ帰国後のキャリア・コンサルティングに必要な経費)」 Y:「全支援対象者」			千円	38	28	30	-	
		計算式	X/Y	12,397 / 326	9,387 / 331	9,060 / 300	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)							
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること。(V-1-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海外インターンシップやワーキングホリデー等の海外での経験を希望する若者に対し、キャリア・コンサルティングの実施により、職業能力の棚卸し、能力開発の強い動機付けを行うとともに能力開発計画の策定等を支援して、若者の海外滞在期間の効果的な能力開発等を促す。また、帰国後に海外体験の評価を実施して、能力の見える化を行い、事後研修の実施と併せて若者のキャリア形成を支援する。さらに、事業実施の過程で得られた好事例等の公表を通じて、海外経験等を活用したグローバル人材としての効果的なキャリア形成について普及啓発を行う。 ワーキングホリデー、海外インターンシップ等を行う若者に、その前後の機会等を捉え、目的意識を明確化し、帰国後のグローバル人材としての再就職を促進するためのキャリア形成を支援する。 平成28年度については、現在、支援を行っている若者に対するキャリア形成の支援に限定する。 (キャリアコンサルティング、帰国後研修等、本事業で提供する支援が、渡航中のキャリア形成、帰国後の就職活動等に役立ったと回答した割合: 80%)									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	△	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	-	所管府省名      事業番号      事業名
	-	
点検・改善結果	点検結果	・活動実績(アウトプット)については、キャリアコンサルティングの実施人数300人の見込みに対して300人の実績、成果実績(アウトカム)については、支援内容に対する満足度80%の目標に対して実績は精査中である。
	改善の方向性	事業は終了したが、引き続き、本事業により収集された好事例等をインターネットを通じてハローワーク、ジョブカフェ等へ配布し、普及を図る。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		
28年度で事業終了した。		

